



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 ナイル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5618 URL https://nyle.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 飛翔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部本部長 (氏名) 長澤 斉 TEL 03 (6682) 9692
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	5,465	-	△677	-	△695	-	△703	-
2023年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年12月期 △703百万円 (-%) 2023年12月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△82.38	-	△121.6	△23.9	△12.4
2023年12月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(注) 2024年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の数値及び対前期増減率、2024年12月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,912	591	19.9	67.76
2023年12月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2024年12月期 578百万円 2023年12月期 -百万円

(注) 2024年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△1,091	40	193	1,234
2023年12月期	-	-	-	-

(注) 2024年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,930	8.5	△255	-	△285	-	△300	-	△35.14
	~6,480	~18.5	~50		~25		~10		~1.17

(注) 2025年12月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付

資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社パティオ、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	8,536,800株	2023年12月期	8,535,200株
2024年12月期	1株	2023年12月期	1株
2024年12月期	8,536,667株	2023年12月期	8,214,367株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	4,940	△5.8	△654	-	△670	-	△675	-
2023年12月期	5,244	26.7	△677	-	△738	-	△743	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△79.09	-
2023年12月期	△90.48	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年12月期	2,451	619	619	1,292	24.7	71.06	71.06	
2023年12月期	3,158	1,292	1,292	1,292	40.5	150.00	150.00	

(参考) 自己資本 2024年12月期 606百万円 2023年12月期 1,280百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「幸せを、後世に。」のミッションの下、社会に根付く事業作りを通じ、時代を超えて人々の幸せに貢献します。また、豊かで幸せな未来を次の世代に紡いでいくため、ビジョンを「日本を変革する矢」とし、絶え間なき自己変革を繰り返しながら、日本を良くするための事業に挑戦し、日本のDX課題を解決する「産業DXカンパニー」として、各種事業を展開しております。

創業以来、当社グループはDX及びマーケティングを中心にインターネットを活用した各種技術、ノウハウを蓄積し、その強みを活用して、「ホリゾンタルDX事業」及び「自動車産業DX事業」を運営しております。今後も様々な領域で画期的な事業を生み出し続ける「事業家集団」として、デジタルマーケティングの知見を駆使した事業作りを続け、社会をより良く変えていくべく、取り組んでまいります。

当連結会計年度における日本経済におきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加など、経済活動の正常化が進み、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で世界情勢におきましては長期化するウクライナや中東情勢を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰や為替相場の変動に伴う物価の高騰は継続しており、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、ホリゾンタルDX事業については、DX&マーケティング事業は堅調に推移するも、メディア&ソリューション事業の軟調な推移に起因し、ホリゾンタルDX事業全体としては前期より減収・減益となりました。自動車産業DX事業については、既存顧客の月額収益の積み上げ及び費用の最適化により、増収・赤字幅の縮小をしております。

その結果、当連結会計年度における売上高は5,465,135千円、営業損失は677,969千円、経常損失は695,954千円、親会社株主に帰属する当期純損失は703,266千円となりました。なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年度との比較・分析は行っておりません。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①ホリゾンタルDX事業

ホリゾンタルDX事業は、創業以来培ってきたDXやデジタルマーケティングに関する技術・ノウハウを強みにし、顧客企業に対するコンサルティングサービスを軸にしつつ、生成AIによる業務自動化支援、メディア開発・運営及びデジタル広告に関するソリューション提供を通じた事業支援を行っているDX&マーケティング事業と、情報メディア「アプリブ」やデジタル広告ソリューション「NYLE TRIDE」の提供を中心としたメディア&ソリューション事業から構成されています。

当連結会計年度においては、DX&マーケティング事業は、サービス提供体制の拡充に努め、堅調に推移するも、メディア&ソリューション事業は、競合の伸長により競争環境が激化し、相対的に当社の運営メディアが影響を受けたことにより軟調な推移となりました。

この結果、当事業の経営成績は、売上高は2,316,265千円、セグメント利益は438,115千円となりました。

②自動車産業DX事業

自動車産業DX事業は、DX及びマーケティングの知見を活用して、自動車産業のDX化を推進する事業として、2018年に立ち上げた事業です。当事業では、「おトクにマイカー 定額カルモくん」の事業運営を軸として、個人向けに幅広い車種の新車及び中古車を対象としたマイカーのサブスクリプションサービスを提供しています。従来、個人が自動車を購入する際には、ディーラーや自動車販売店の店舗を訪問する必要がありました。また、ディーラーや自動車販売店が取り扱うローンやリースなどの金融商品は、各社の提携ファイナンス会社が提供するケースが多く、与信の弱い個人は自動車金融商品を活用できない場合があります。当事業では、個人の車購入におけるあらゆるプロセスをDX化することで、マイカー購買の手間暇を省力化するとともに、与信の弱い個人に対する自動車金融商品の提供可能性を模索することで、自動車領域における金融包摂サービスの提供を進めており、新車・中古車の販売市場における新たな市場創出に取り組んでおります。

ビジネスモデルとしては、車両本体に加えてマイカーの利用中に発生する維持管理コスト等も含めて月額定額のサブスクリプションとするオプションなども幅広く提供しており、顧客のニーズに沿ったプラン設計を行うことが可能です。当事業では、当社が提携する金融事業者と顧客間におけるリース契約の獲得を仲介することで、提携金融事業者からの初期紹介手数料として納車時にスポット収益を計上いたします。また、顧客が当社の提携する金融事業者とリース契約を締結したリース車両について、整備費用等のメンテナンスサービスを中心としたオプションをリース期間にわたり提供しており、顧客からその対価として定額の月額収益を受領しております。

当事業においては、顧客獲得活動に係る費用が一時点で発生する一方、獲得された長期契約から生じる収益は契約期間にわたって計上されることから、拡大型においては費用が先行する構造にありますが、長期的な採算性を考慮して安定的な収益基盤構築に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、自動車メーカーの品質不正問題による自動車の生産停止及び納車時期の遅延によ

り一定の影響を受けるも、広告宣伝費を抑制しながらも顧客獲得効率を向上させ、既存顧客の月額収益が順調に積み上がることにより事業の収益性は大幅に改善いたしました。また、当連結会計年度の期中において、中古車販売事業を営む株式会社パティオのM&Aを実行し、事業規模は着実に拡大しております。

この結果、当事業の経営成績は、売上高は3,148,870千円、セグメント損失は740,928千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は2,912,635千円となりました。

流動資産は2,340,582千円となり、その主な内訳は、現金及び預金1,283,072千円、売掛金及び契約資産382,541千円、商品377,963千円です。

固定資産は572,053千円となり、その内訳は、有形固定資産114,989千円、無形固定資産39,501千円、投資その他の資産417,561千円です。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,321,615千円となりました。

流動負債は、1,232,862千円となり、その主な内訳は、短期借入金300,000千円、1年内返済予定の長期借入金358,397千円です。

固定負債は1,088,752千円となり、その主な内訳は、長期借入金1,068,595千円です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は591,019千円となりました。その主な内訳は、資本金10,000千円、資本剰余金1,271,747千円、利益剰余金△703,266千円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,234,971千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失698,560千円、棚卸資産の減少42,001千円があった結果、営業活動によって支出した資金は1,091,436千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入33,779千円があった結果、投資活動によって増加した資金は40,044千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入400,000千円、長期借入金の返済による支出356,790千円があった結果、財務活動によって増加した資金は193,900千円となりました。

(4) 今後の見通し

自動車産業においては、EVシフトをはじめとする巨大な構造変化の波が押し寄せており、また、個人による自動車保有の手段も多様化しており、オンラインでの車購入は相対的に市場全体に対する比率を高めていくことが予想されます。また、DX市場においては、社会構造の変化や、インターネットの普及に根ざした消費活動の多様化に伴い、あらゆる企業においてDX推進をはじめとしたインターネットを活用した事業成長への投資活動は重要な経営課題となっています。

こうした環境下において、自動車産業を垂直的にDX化していく自動車産業DX事業及び横断的に企業のDX推進を支援する水平DX事業は、全体観として巨大かつ長期的な事業的追い風の中で事業を運営しており、今後も事業規模の成長が見込まれるものと思料いたします。

2025年12月期においては、事業成長に必要な不可欠である人材投資は継続しつつ、費用の最適化を行い、利益面の大幅な改善を見込んでおり、引き続きの売上成長及び2025年12月期での黒字化を目指してまいります。

自動車産業DX事業においては、顧客と信やニーズに合わせた商品ラインナップの拡充をし、顧客獲得効率の向上に努めるとともに、当連結会計年度の期中に連結子会社となった株式会社パティオとのグループシナジー創出に努めてまいります。しかしながら、新規商品投入の進捗や顧客の取り込み、国内自動車メーカーの生産・出荷状況などの外部環境の変化により当社の業績に与える影響が変動する可能性がございます。水平DX事業においては、新規リード増加のため自社メディア強化及び提供可能なソリューションの増加を行い、引き続きサービス提供

体制の拡充に努めてまいります。また、当連結会計年度において競合環境の激化により軟調な推移であったメディア&ソリューション事業は、メディア内のコンテンツ掲載方法の見直しなどに取り組んでまいります。顧客の取り込みや競合の伸長など外部環境により当社の業績に与える影響が変動する可能性がございます。そのため売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益につきましては、レンジ形式による通期連結業績予想開示を採用しております。今後業績の詳しい見通しが出た場合には開示をしてまいります。

以上の結果、2025年12月期の業績の見通しとしましては、売上高5,930百万円～6,480百万円、営業利益△255百万円～50百万円、経常利益△285百万円～25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△300百万円～10百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,283,072
売掛金及び契約資産	382,541
リース債権	29,905
商品	377,963
仕掛品	11,870
その他	264,453
貸倒引当金	△9,225
流動資産合計	2,340,582
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	33,582
機械装置及び運搬具（純額）	12,494
リース資産（純額）	7,112
土地	61,800
有形固定資産合計	114,989
無形固定資産	
のれん	38,458
その他	1,043
無形固定資産合計	39,501
投資その他の資産	
繰延税金資産	56,159
その他	361,402
投資その他の資産合計	417,561
固定資産合計	572,053
資産合計	2,912,635

(単位：千円)

当連結会計年度 (2024年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	75,482
短期借入金	300,000
1年内返済予定の長期借入金	358,397
リース債務	2,445
未払法人税等	2,337
契約負債	181,084
賞与引当金	14,546
その他	298,570
流動負債合計	1,232,862
固定負債	
長期借入金	1,068,595
リース債務	11,989
資産除去債務	8,168
固定負債合計	1,088,752
負債合計	2,321,615
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	1,271,747
利益剰余金	△703,266
株主資本合計	578,480
新株予約権	12,538
純資産合計	591,019
負債純資産合計	2,912,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	5,465,135
売上原価	3,306,595
売上総利益	2,158,539
販売費及び一般管理費	2,836,509
営業損失(△)	△677,969
営業外収益	
受取利息	155
その他	2,413
営業外収益合計	2,569
営業外費用	
支払利息	19,617
為替差損	589
その他	347
営業外費用合計	20,554
経常損失(△)	△695,954
特別利益	
新株予約権戻入益	394
特別利益合計	394
特別損失	
投資有価証券評価損	3,000
特別損失合計	3,000
税金等調整前当期純損失(△)	△698,560
法人税、住民税及び事業税	2,390
法人税等調整額	2,315
法人税等合計	4,706
当期純損失(△)	△703,266
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△703,266

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純損失 (△)		△703,266
包括利益		△703,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		△703,266

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	595,534	3,578,252	△2,893,487	1,280,299	11,774	1,292,073
当期変動額						
新株の発行	724	724		1,448	△434	1,013
減資	△586,258	586,258		—		—
欠損填補		△2,893,487	2,893,487	—		—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△703,266	△703,266		△703,266
新株予約権の発行				—	194	194
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—	1,003	1,003
当期変動額合計	△585,534	△2,306,505	2,190,221	△701,818	764	△701,054
当期末残高	10,000	1,271,747	△703,266	578,480	12,538	591,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△698,560
減価償却費	6,500
のれん償却額	2,434
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,493
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,950
受取利息	△155
支払利息	19,617
為替差損益 (△は益)	△1,740
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	34,620
リース債権の増減額 (△は増加)	△23,303
棚卸資産の増減額 (△は増加)	42,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,544
契約負債の増減額 (△は減少)	16,532
その他の資産の増減額 (△は増加)	△214,419
その他の負債の増減額 (△は減少)	△205,639
その他	1,918
小計	△1,067,196
利息及び配当金の受取額	155
利息の支払額	△19,975
法人税等の支払額	△4,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,091,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,386
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33,779
保険積立金の解約による収入	10,804
その他	847
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
短期借入金の返済による支出	△150,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△356,790
リース債務の返済による支出	△806
その他	1,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△855,750
現金及び現金同等物の期首残高	2,090,722
現金及び現金同等物の期末残高	1,234,971

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属するサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホリゾンタルDX事業及び自動車産業DX事業を報告セグメントとしております。ホリゾンタルDX事業においては、主にDX&マーケティングに関するコンサルティング支援及びメディアの開発・運営を行っております。自動車産業DX事業においては、「おトクにマイカー 定額カルモくん」の事業運営を主軸として、幅広い車種の新車及び中古車を対象としたマイカーのサブスクリプションサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	ホリゾンタルDX事業	自動車産業DX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,316,265	3,148,870	5,465,135	—	5,465,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,316,265	3,148,870	5,465,135	—	5,465,135
セグメント利益又は損失 (△)	438,115	△740,928	△302,813	△375,156	△677,969
セグメント資産	256,196	962,301	1,218,498	1,694,136	2,912,635
その他の項目					
減価償却費	1,507	4,586	6,094	406	6,500
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	3,484	3,484	1,315	4,799

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△375,156千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等であります。
- (3) 有形固定資産の増加額の調整額1,315千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	67.76円
1株当たり当期純損失(△)	△82.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	591,019
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,538
(うち、新株予約権(千円))	(12,538)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	578,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,536,800

3. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純損失	
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△703,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△703,266
普通株式の期中平均株式数(株)	8,536,667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数41,226個)

(重要な後発事象)

新株予約権の発行

当社は、2024年12月13日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員を含む。）に対し、以下のとおり、第16回新株予約権を発行することを決議し、2025年1月16日に割りいたしました。

(1) 割当日	2025年1月16日
(2) 新株予約権の数	7,720個
(3) 発行価額	2,316,000円（1個あたり300円）
(4) 株式の種類及び付与数	普通株式772,000株（新株予約権1個あたり100株）
(5) 資金調達の額	213,844,000円 （内訳）新株予約権発行分：2,316,000円 新株予約権行使分：211,528,000円
(6) 行使価額	1株あたり274円
(7) 募集又は割当方法	第三者割当
(8) 新株予約権の行使の条件	<p>①割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の終値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合</p> <p>(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合</p> <p>(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合</p> <p>(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> <p>②新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>④各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
(9) 権利行使期間	2025年1月16日から2035年1月15日まで